



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8253

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 常務取締役財務経理部担当 北條 慎治

問合せ先責任者 広報室長 岡田 治美

T E L (03)3982-0700

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	274,666	14.3	69,575	18.7	71,149	25.9
17 年 3 月期	240,385	9.1	58,590	8.5	56,514	6.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	42,219	32.7	237	29	220	65	12.8	4.0	25.9			
17 年 3 月期	31,818	41.9	185	00	180	21	11.4	3.9	23.5			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 1,671 百万円 17 年 3 月期 1,840 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 177,044,313 株 17 年 3 月期 171,064,011 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	2,062,735	360,717	17.5	2,014	20
17 年 3 月期	1,512,949	301,309	19.9	1,721	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 178,983,982 株 17 年 3 月期 174,943,518 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	99,342	118,806	229,875	66,314
17 年 3 月期	24,714	113,648	119,260	54,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	162,000	34,500	16,500
通期	328,000	75,000	39,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 217 円 90 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

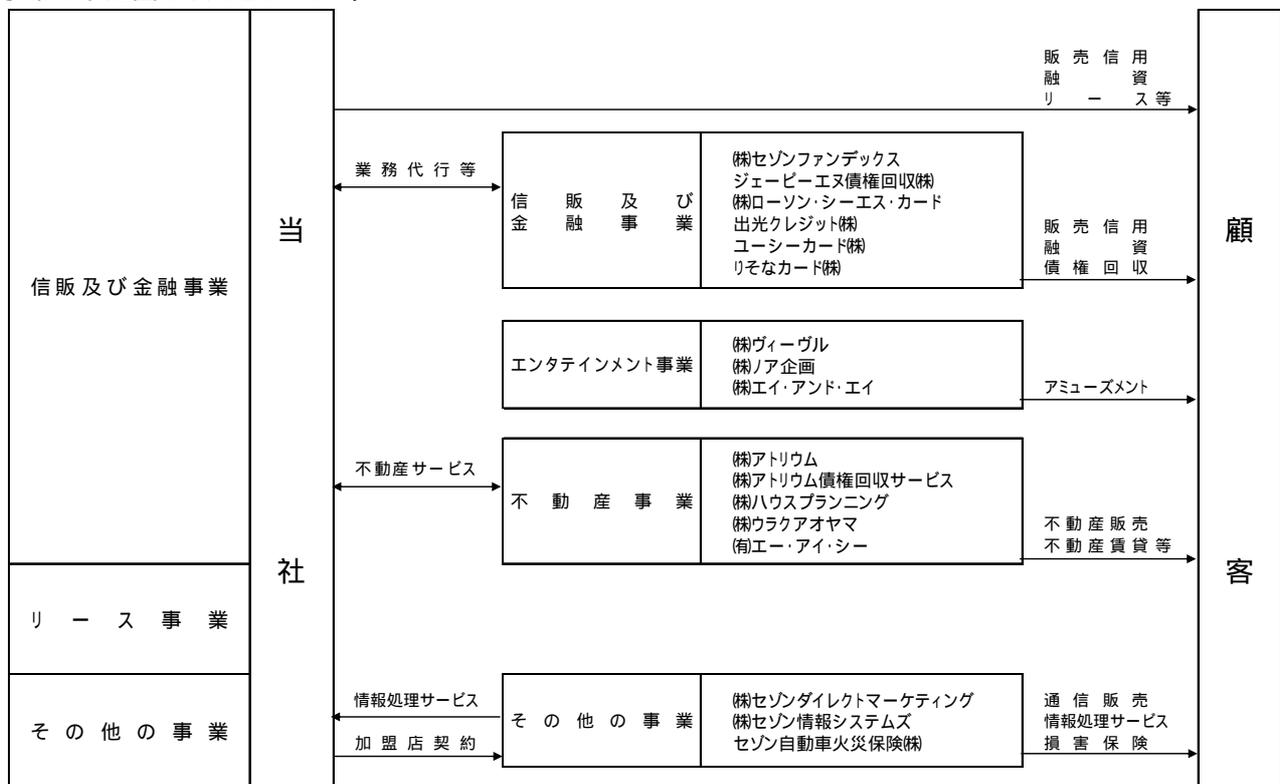
当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- 信販及び金融事業……………販売信用、融資及び債権回収を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)
 (株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)
 リそなカード(株)
- エンタテインメント事業……………アミューズメント業、コンサルタント業を行っております。
 <主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
- 不動産事業……………不動産流通業、不動産賃貸業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス
 (株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ、(有)エー・アイ・シー
- リース事業……………リース業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- その他の事業……………通信販売業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンドIRECTマーケティング、(株)セゾン情報システムズ
 セゾン自動車火災保険(株)

(参考)

当連結会計年度より(有)エー・アイ・シーが新たに連結子会社に、また、リそなカード(株)が新たに持分法適用の関連会社となっております。また、ユーシーカード(株)は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。これに伴い、ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社)を持分法適用の関連会社に含めております。なお、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)については、平成18年1月1日付にて当社と合併し消滅しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社
 …… 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業として「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を標榜し社員共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、それにより株主の皆様へ報いてまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図るとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としております。

以上を踏まえ、当期の配当は前期より1株6円増配とし、1株26円を株主総会にてご提案させていただきます。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社では、個人株主の拡大を重要な経営課題の一つとして考えており、平成6年8月1日より投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。現時点においては、当社株式は十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視してまいります。

(4) 企業集団の対処すべき課題

カードローン事業の展開強化によるさらなるカードビジネス資産の効率化と収益基盤の安定化をベースに、不動産事業、リース事業等の事業間シナジーの追求、各企業における経営基盤の強化等により、ファイナンスカンパニーグループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。前述の「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野、携帯電話を媒体とした小額決済分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大、中国上海での日本人向けカード発行の新規開始やハワイデスク開設など、お客様からご支持いただけるサービスの開発・提供を継続していくことで、今後とも「お客様に支持される顧客サービスの創造」に革新的に取り組んでまいります。

個人情報 の 適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス部を新たに設置するとともに、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

リテール金融業界再編への対応

銀行業界の再編に伴い、リテール金融業界再編の動きが活発化しております。当社グループも、既存提携先である出光興産(株)、(株)高島屋に加え、(株)みずほフィナンシャルグループとの包括提携による「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」の新規発行やユージーカード会員事業の統合実現を始め、りそなカード(株)の株式追加取得による包括提携の強化など、業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮し、業界再編に積極的に対応してまいりました。今後も、資本参加、事業買収等様々な手法を通じ、業界再編への対応において主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に加え、全国信用情報センター連合会(全情連)の各センターへの加盟による活用をもとに、ローン専用カード「《セゾン》カードローン」の取扱いを開始し、カードローン事業の拡大を目指す一方、ベンダーリース事業(販売店との提携リース)や保険商品販売、証券仲介業等のフィービジネスや不動産担保融資の拡大を推進しファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。

情報システム運用への対応

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、新クレジットセンター「^{ユビキタス}Ubiquitous」の本格稼働及び関西コミュニケーションセンターの拡充により、審査から回収にいたる業務システムの再整備を行い、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

信用リスク管理体制の強化

当社グループは、自己破産等への対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収までにいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、不正検知システムの次世代化の実現によりさらなる強化を図っており、これからも積極的に推進してまいります。

資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

企業情報の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の新設により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。さらに、コーポレートガバナンスに関しても、社外取締役制度の活用やコンプライアンス部の新設による内部統制システムの構築を推進し、健全かつ的確な対応ができる経営体制の構築に取り組んでおります。

3 . 経営成績及び財政状態

経営成績

(1)当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が引き続き増加しており、雇用情勢や個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	274,666	69,575	71,149	42,219	237.29
前連結会計年度	240,385	58,590	56,514	31,818	185.00
伸び率	14.3%	18.7%	25.9%	32.7%	28.3%

営業収益は2,746億66百万円(前期比14.3%増)となりました。主力の「信販及び金融事業」のうちクレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスが拡大したほか、「不動産事業」が大幅な増収となりました。

営業利益は695億75百万円(前期比18.7%増)、経常利益は711億49百万円(前期比25.9%増)となりました。ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)との合併の影響等により、支払手数料が増加したほか、貸倒コストが467億11百万円(前期比6.5%増)となりました。また、持分法適用会社の投資損益の改善により、持分法投資利益が16億71百万円(前連結会計年度は18億40百万円の損失)となりました。なお、株式を追加取得したりそなカード㈱が当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

当期純利益は422億19百万円(前期比32.7%増)となりました。ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)との合併時に生じた営業権の償却費用について特別損失248億57百万円を計上しております。また、連結子会社である㈱アトリウムのジャスダック証券取引所への上場に伴う、当社保有株式の売却などにより特別利益を計上したこと及びユーシーカード㈱(UC会員事業会社)との合併による影響が寄与し、当期純利益が増加しております。

以上の結果、1株当たり当期純利益は237円29銭となりました。

ユーシーカード㈱は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード㈱ 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。今回の合併対象はUC会員事業会社であり、加盟店・プロセッシング事業会社につきましては引き続き㈱みずほフィナンシャルグループの連結子会社であり、当社の持分法適用関連会社となっております。

(2)当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

当連結会計年度における事業の種別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
信販及び金融	196,220	226,596	15.5%	48,200	54,693	13.5%
エンタテインメント	17,027	17,918	5.2%	1,358	2,688	97.9%
不動産	13,371	19,299	44.3%	5,535	9,511	71.8%
リース	6,853	7,183	4.8%	2,635	3,335	26.6%
その他	8,359	5,135	38.6%	4,404	3,852	12.5%
計	241,833	276,133	14.2%	62,134	74,081	19.2%
消去又は全社	(1,448)	(1,467)	-	(3,544)	(4,506)	-
連結	240,385	274,666	14.3%	58,590	69,575	18.7%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

< 信販及び金融事業 >

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。クレジットカード業界におきましては、本格的なリテール金融業界再編の動きが活発化し業界の勢力図が大きく変動している中で、関連法規の見直し議論の活発化や過払い金の引当計上など、業界を取り巻くビジネス環境の動向については注視していく必要があります。一方で、個人消費の回復、公共料金や医療分野へのカード決済範囲の広がり、モバイルクレジットの誕生などによりクレジットカード市場は引き続き拡大を続けております。上記のような事業環境の下、営業収益は 2,265 億 96 百万円（前期比 15.5%増）、営業利益は 546 億 93 百万円（前期比 13.5%増）と、共に前年を上回る成果をあげました。当セグメントにおける主な事業の業況は、次のとおりです。

クレジットカード事業

平成 18 年 1 月 1 日を期して、ユーシーカード㈱(UC 会員事業会社)と合併いたしました。合併により、ユーシーカード㈱からカード会員 427 万人（平成 18 年 1 月 1 日時点）が当社の会員となっております。また、カード取扱高に関しては、合併後の 3 ヶ月分が当社取扱高に加算されております。

当連結会計年度の新規カード会員数は 271 万人、当連結会計年度末のカード会員数は 2,279 万人（前期比 34.9%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は 2 兆 5,278 億円（前期比 21.6%増）、カードの年間稼働会員数は 1,168 万人（前期比 32.3%増）となりました。ショッピング取扱全般が好調に推移いたしましたが、ETC や保険、公共料金といった継続性の高い取扱いが拡大したことが稼働会員の増加にも繋がりました。ショッピングのリボルビング契約残高は 2,184 億円（前期比 22.9%増）となりましたが、そのうち 400 億円を流動化しているため、その残高は 1,780 億円となっております。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は 5,520 億円（前期比 33.4%増）となりましたが、そのうち 300 億円を流動化しているため、その残高は 5,233 億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは、以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)との戦略的業務提携に基づき、平成 17 年 4 月より(株)みずほ銀行のキャッシュカードと《セゾン》カードの一体型カード「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」の発行を開始し、銀行窓口というチャネルで新たなカード会員の獲得を開始いたしました。1 月にはアメックスブランドを追加し、VISA、MasterCard、JCB と併せて 4 ブランド展開をしております。また、ユーシーカード(株)(UC 会員事業会社)との合併により、「《セゾン》カード」と「UC カード」の両ブランドで 2,000 万人を超える会員規模を誇るイシュア事業会社となりました。両ブランドを併せて 214 提携先企業のカード発行を行っております。

また、よりステータスの高い顧客層をターゲットとしたプレミアムカード「《セゾン》プラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード」を発行し、従来の《セゾン》カードでは獲得することが難しかった新たな顧客層へのアプローチを始めたほか、中国銀行へ日本人向けカード発行に関するコンサルティングサービスを提供し、中国上海に駐在する日本人を対象に現地通貨で決済が可能な「長城《セゾン》クレジットカード」の発行が実現しました。

b. 業務基盤の強化

今後拡大していくカードビジネスに対応し、処理能力拡大、サービス向上を目指して東京都中野区に建設した新クレジットセンター「Ubiquitous^{ユビキタス}」が平成 17 年 4 月より本格稼働いたしました。これまで 5 ヶ所に点在していた受付、審査、請求、回収、インフォメーション等のカード事業における一連の業務を 1 ヶ所に集約したことにより、お客様への対応がよりスムーズになり業務効率が改善するとともに、お客様に提供するサービスの質を高めることができました。一例として、カードにご入会いただいたお客様に向けた、感謝の気持ちとカードの機能・サービスをご説明する「サンクスコール」により、初期稼働率が向上し、稼働会員数の拡大に寄与しました。

また、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」の認知浸透を図るため、昨年好評を博した高齢者の鉄棒を素材とした CM「ザ・大車輪」に続き、今年は「世界」を舞台とした「ザ・大車輪 パリ篇、ロンドン篇」を展開いたしました。毎月のカード利用額に応じてポイントが付与される「《セゾン》永久不滅ポイント付定期預金」を住友信託銀行(株)と共同開発したほか、保有ポイント数に応じてイベント参加のチャンスを獲得できる企画や、ポイントを使って国際協力支援ができるアイテムを追加するなど、「《セゾン》永久不滅ポイント」を《セゾン》カードの最大の差別化の武器として様々な利用活性の取り組みをしてまいりました。

なお、新たなクレジットカード決済チャネルの拡大に併せ、電気・ガスなどの公共料金や、携帯電話などの継続決済を強化するとともに、セゾン自動車火災保険(株)と共同で、カード業界初となるカード会員専用自動車保険「自動車あんしん保険」を開発・販売するなど、様々な生活シーンで《セゾン》カードをご利用いただけるような商品・サービスの開発に取り組んでおります。

c. 債権リスク

債権リスクにつきましては、初期与信及び途上与信を引き続き強化することで債権の健全化に注力すると同時に、お客様毎の適正枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底いたしました。自己破産件数の落ち着きや、新クレジットセンター「Ubiquitous^{ユビキタス}」の稼働による審査精度、回収力の向上により、債権の健全化傾向が見え始めております。

d. 新たな展開及び取り組み

現在新規参入が相次ぐモバイルクレジットに関しては、お客様ニーズに合せたサービスの実現に向けあらゆる方向から検討しております。当社は、モバイル決済推進協議会 に参画し「クイックペイ」の普及を推進しているほか、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)と業務提携し「iD」の対応を進めるなど、おサイフケータイを主体としたサービスの提供に向けて取り組んでおります。また、電子マネーについては既に《セゾン》カード、UCカードで「Edy」のチャージが可能となっています。

また、顧客の関心が貯蓄から投資に変化していく中で、投資関連サービスを拡大しております。これまででもマネックス証券(株)と提携し、証券仲介業制度を活用した証券口座の開設や国債の販売を行ってまいりましたが、新たにトヨタフィナンシャルサービス証券(株)と提携し証券仲介サービスを拡大するとともに、セントラル短資オンライントレード(株)と提携し、《セゾン》カード会員向けの外国為替証拠金取引オリジナル商品「《セゾン》外貨FX」を共同開発いたしました。

モバイル決済推進協議会とは、JCB を中心にクレジットカード会社などが集まり非接触・モバイル決済サービスの早期普及とインフラ整備を目的として平成 17 年 10 月に発足した協議会

カードローン事業

「シープランカード」「キャッシュ・リザーブ」をはじめ、働く女性に焦点を当てた「レディースローン」、ゆとりあるご利用枠が魅力の「VIP ローンカード」といった各種カードローンを提供しております。カード発行枚数は 20 万枚（前期比 10.0%増）、ローン残高は 702 億円（前期比 16.7%増）となりました。

また、平成 18 年 3 月より幅広いご利用枠と個人の信用力に見合った金利でお客様の様々な資金ニーズにお応えする新たなローン専用カード「《セゾン》カードローン」の取扱いをスタートしました。

個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は 702 億円(前期比 16.3%増)となりました。

融資事業

不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活かし、ビジネスローンを中心に不動産担保ローン事業等を行っております。ローン残高は 1,048 億円（前期比 97.1%増）となりました。

信用保証事業

提携金融機関の拡大と提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。当連結会計年度は新規及び既存の提携先における取扱いが大きく寄与し、取扱高は 620 億円（前期比 71.6%増）と大幅に増加しました。

サービサー(債権回収)業

長年築き上げてきた高度な債権管理回収のスキルとノウハウをシステムに取り込み、ローコストオペレーション体制を構築しております。また、カード会社及び金融機関等との提携を積極的に推進し、業務受託先の拡大に取り組んだ結果、(株)アイワイ・カード・サービスや(株)熊本ファミリー銀行をはじめ、21 社との受託契約を締結することができました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業において、地域に支持される健全で安心、快適な店作りを目指した店舗改装を行った結果、営業収益は 179 億 18 百万円（前期比 5.2%増）、営業利益は 26 億 88 百万円（前期比 97.9%増）と、共に前年を上回りました。

<不動産事業>

不動産流通業及び不動産賃貸業等から構成されております。

当連結会計年度は、不動産流通業における積極的な物件取得とマーケットニーズに対応した開発型案件への取り組みを強化し、不動産ファンド事業においては大型案件の取扱いが寄与しております。また、当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを連結子会社に含めております。その結果、営業収益は 192 億 99 百万円(前期比 44.3%増)、営業利益は 95 億 11 百万円(前期比 71.8%増)と、共に前年を上回りました。

不動産流通業

一般流通市場や競売市場で取得した物件をバリューアップし、高付加価値商品として提供する物件再生事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、開発型案件を中心とした中長期保有の事業用収益不動産の保有期間における安定した賃料収入とバリューアップ後の販売による売却益の獲得を目的とする不動産ファンド事業、不動産の査定と債務保証を行い、金融機関等から保証料等を得る不動産融資保証事業等を行っております。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サプリース事業を行っております。

<リース事業>

リース市場全体が前年比微増で推移する中、通信・事務機器分野を中心とした特定マーケットへの重点戦略をさらに進めた結果、拡大基調は継続し、リース取扱高は 900 億円(前期比 8.4%増)となりました。その結果、営業収益は 71 億 83 百万円（前期比 4.8%増）、営業利益は 33 億 35 百万円（前期比 26.6%増）と、共に前年を上回りました。

なお、一部販売会社の不適切な販売方法に起因したリース取引のトラブル増加を背景として、「特定商取引法」の通達改正が行われました。当社を含め、リース事業協会を中心として各リース会社は、販売店に対する管理・指導を強化する等、マーケットの信用回復に向けた取り組みを推進しております。

<その他の事業>

通信販売業等から構成されております。当連結会計年度において通信販売事業を外部企業へ営業譲渡したことにより売上が減少いたしました。その結果、営業収益は 51 億 35 百万円(前期比 38.6%減)、営業利益は 38 億 52 百万円（前期比 12.5%減）となりました。

(3) 来期の見通し

当社グループは、お客様の様々な生活シーンをサポートするサービスの拡充を図るとともに、お客様の利便性をより高めるために、徹底した顧客満足主義に基づき積極的に改革を推進しております。

来期も引き続きカード業界の再編の動きが活発化すると思われます。ユーシーカード(株)との合併効果を最大限に発揮するべく、《セゾン》カード、UC カードのサービスの融合を進めるとともに、マーケットの変化に適応した様々な提携戦略を展開することで、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

また、来期から始まる 5 ヶ年を対象とした中期経営計画を策定し、既存ビジネスの伸長に向けた努力をするとともに、クレジットカード事業とシナジーがある分野を中心に、サービス先端企業としての業容を拡大し、ファイナンスカンパニー 1 を目指してまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績目標は、営業収益 3,280 億円、経常利益 750 億円、当期純利益 390 億円を、クレディセゾン単体の目標は営業収益 2,680 億円、経常利益 555 億円、当期純利益 320 億円を見込んでおります。

財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、993億42百万円（前期比302.0%増）となりました。

これは、主に業況の順調な推移により税金等調整前当期純利益を507億95百万円計上し、非資金損益項目である減価償却費による508億9百万円と営業債権であるカードビジネスの取扱高を伸ばすことができ、営業債権が1,876億86百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,188億6百万円（前期比4.5%増）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う928億3百万円の支出及びユーシーカード㈱の株式等投資有価証券の取得に伴う494億62百万円の支出をした一方で、㈱アトリウム㈱の株式等投資有価証券の売却等に伴う220億19百万円の収入によるものであります。

また、当社がユーシーカード㈱（UC会員事業会社）と合併したことに伴う23億98百万円の収入があります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、2,298億75百万円（前期比92.8%増）となりました。

これは、主に中長期の安定的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた2,360億3百万円の収入と社債の発行により得られた795億23百万円の収入がある一方で、短期借入金の減少に伴う810億91百万円及び長期借入金の返済に伴う744億40百万円の支出をしたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、120億6百万円増加し、663億14百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを連結子会社を含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が2億55百万円増加しております。

事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成18年5月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業である信販及び金融事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。近年における、複数の金融機関からの借入やカード利用による個人の多重債務者問題の深刻化にも、こうした経済状況が影響を及ぼしていると考えられます。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

金融情勢の変動や、当社グループの格付けの引下げによって、調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）その他の法令に定める金利若しくは手数料の上限以下で事業運営するよう義務付けられているほか、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料等の低下による収益率の低下や取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットカード事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、新規カード会員のおよそ5割を、提携する小売企業の店舗を通じて獲得しておりますが、当該企業の集客力や売上の落ち込みがカード会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットカード事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業の規制等に関する法律」「出資法」その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特に、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があり、現時点では当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与えるにはいたっていないものの、将来的な法改正、あるいは法的規制の動向により当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		54,307		66,314		12,006
2 割賦売掛金	1	1,037,069		1,487,013		449,943
3 その他営業債権		1,046		459		587
4 たな卸資産	2			122,267		122,267
5 商品		54,175				54,175
6 繰延税金資産		17,902		10,618		7,283
7 短期貸付金		15,125		1,027		14,098
8 その他		16,383		39,922		23,539
貸倒引当金		41,483		58,189		16,705
流動資産合計		1,154,527	76.3	1,669,434	80.9	514,907
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	3	145,281		158,580		13,299
(2) 建物	3	19,069		18,327		742
(3) 土地		6,375		8,250		1,874
(4) 建設仮勘定		1,304		1,704		399
(5) その他	3	13,705		13,078		626
有形固定資産合計		185,737	12.3	199,940	9.7	14,203
2 無形固定資産						
(1) 借地権		971		971		
(2) ソフトウェア		18,696		28,200		9,504
(3) その他		282		280		1
無形固定資産合計		19,950	1.3	29,453	1.5	9,502
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,6	98,612		103,004		4,392
(2) 長期貸付金		29,324		29,909		585
(3) 差入保証金		8,606		8,760		154
(4) 繰延税金資産		5,223		16,610		11,386
(5) その他	4,5	15,375		13,349		2,026
貸倒引当金		5,486		7,759		2,273
投資損失引当金				381		381
投資その他の資産合計		151,655	10.0	163,492	7.9	11,837
固定資産合計		357,342	23.6	392,886	19.1	35,544
繰延資産						
1 社債発行費		379		414		34
2 開発費		700				700
繰延資産合計		1,079	0.1	414	0.0	665
資産合計		1,512,949	100.0	2,062,735	100.0	549,785

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		102,510		180,221		77,710
2		389,525		470,857		81,331
3		64,224		58,775		5,448
4		32,080		15,925		16,155
5		57,000		113,000		56,000
6	8	3,000		12,000		9,000
7		13,213		7,097		6,115
8		1,740		2,256		516
9				352		352
10				2,305		2,305
11		3,388		4,244		856
12		44,039		33,135		10,903
流動負債合計		710,722	47.0	900,169	43.6	189,447
固定負債						
1		152,760		216,472		63,712
2		298,337		475,349		177,011
3	8	30,000		48,000		18,000
4		7,121		7,403		282
5		796		855		58
6		1,253		1,741		488
7		59		35		24
8				29,023		29,023
9		487		194		293
10		6,177		6,302		124
固定負債合計		496,993	32.8	785,375	38.1	288,382
負債合計		1,207,715	79.8	1,685,545	81.7	477,830
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,924	0.3	16,471	0.8	12,547
(資本の部)						
資本金		69,526	4.6	74,458	3.6	4,932
資本剰余金		73,148	4.8	78,176	3.8	5,028
利益剰余金		155,101	10.2	194,179	9.4	39,078
その他有価証券評価差額金		7,263	0.5	18,057	0.9	10,793
自己株式		3,729	0.2	4,155	0.2	425
資本合計		301,309	19.9	360,717	17.5	59,407
負債、少数株主持分及び資本合計		1,512,949	100.0	2,062,735	100.0	549,785

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益			183,618		214,449	116.8
2 インタラクティブ売上利益						
インタラクティブ売上高	1	108,546		143,547		
インタラクティブ売上原価	1	91,556	16,989	125,663	17,884	105.3
3 不動産事業利益						
不動産事業収益		52,178		70,132		
不動産事業原価		39,547	12,631	51,771	18,361	145.4
4 リース売上利益						
リース売上高		57,535		65,622		
リース売上原価		50,732	6,803	58,479	7,142	105.0
5 その他の売上利益						
その他の売上高		13,432		6,888		
その他の売上原価		5,348	8,083	2,050	4,837	59.8
6 金融収益			12,258		11,990	97.8
営業収益合計			240,385	100.0	274,666	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	2		172,024	71.5	193,125	70.3
2 金融費用			9,771	4.1	11,965	4.4
営業費用合計			181,795	75.6	205,090	74.7
営業利益			58,590	24.4	69,575	25.3
営業外収益			2,163	0.9	4,296	1.6
営業外費用			4,238	1.8	2,722	1.0
経常利益			56,514	23.5	71,149	25.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期対比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 固定資産売却益	3	853		23			
2 投資有価証券売却益		946		473			
3 関係会社株式売却益				8,380			
4 持分変動利益		2,371		6,395			
5 出資金売却益		779		305			
6 退職給付制度改定に伴う 利益	4	282					
7 その他		5,234	2.2	69	15,646	5.7	298.9
特別損失							
1 固定資産処分損	5	646		961			
2 減損損失	6	1,155		79			
3 投資有価証券評価損		4,782		3,125			
4 関係会社株式評価損				293			
5 投資有価証券売却損		579		387			
6 事業整理損失引当金繰入額				476			
7 利息返還損失引当金繰入額				2,305			
8 営業権償却				24,857			
9 貸倒引当金繰入額				3,037			
10 投資損失引当金繰入額				381			
11 会員権評価損		18					
12 収益認識基準変更に伴う 修正額	7	143					
13 その他		7,326	3.1	96	36,001	13.1	491.4
税金等調整前当期純利益		54,421	22.6	50,795		18.5	93.3
法人税、住民税及び事業税		23,238		16,375			
法人税等調整額		1,413	9.1	9,418	6,956	2.5	31.9
少数株主利益		778	0.3	1,619		0.6	208.0
当期純利益		31,818	13.2	42,219		15.4	132.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			67,133		73,148
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		159		98	
2 転換社債の転換 による新株式の発行		3,389			
3 新株予約権の行使 による新株式の発行		2,465	6,014	4,929	5,028
資本剰余金期末残高			73,148		78,176
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			126,719		155,101
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		31,818		42,219	
2 連結子会社増加に伴う増加高				310	
3 持分法適用会社の合併に伴う増加高			31,818	220	42,751
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,058		3,498	
2 役員賞与		171		174	
3 持分法適用会社増加に伴う減少高		207	3,436		3,672
利益剰余金期末残高			155,101		194,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		54,421	50,795
減価償却費		42,439	50,809
連結調整勘定償却額		203	255
繰延資産償却額		1,035	1,192
貸倒引当金の増減額		7,722	6,961
退職給付引当金の増減額		277	172
ポイント交換引当金の増減額		-	6,630
利息返還損失引当金の増減額		-	2,305
その他引当金の増減額		503	1,671
受取利息及び受取配当金		10,777	12,415
支払利息		10,447	12,199
持分法による投資損益		1,840	1,671
為替差損益		134	151
営業権償却		-	24,857
投資有価証券売却損益		725	8,945
投資有価証券評価損		4,782	3,419
持分変動利益		2,371	6,395
減損損失		1,155	79
有形・無形固定資産除売却損益		17,513	18,970
営業債権の増減額		146,654	187,686
営業債権の流動化による収入		30,000	-
たな卸資産の増減額		16,397	35,915
その他資産の増減額		762	12,595
営業債務の増減額		8,323	7,249
その他負債の増減額		7,414	1,192
役員賞与の支払額		173	183
小計		9,122	77,752
利息及び配当金受取額		10,544	12,677
利息の支払額		10,090	11,683
法人税等の支払額		34,290	22,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,714	99,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		29,503	49,462
投資有価証券の売却等による収入		4,912	22,019
有形・無形固定資産の取得による支出		91,698	92,803
有形・無形固定資産の売却による収入		1,467	517
貸付けによる支出		4,700	2,490
貸付金回収による収入		7,757	1,495
合併による収入		-	2,398
その他		1,881	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,648	118,806

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		12,401	81,091
コマーシャル・ペーパーの純増減額		14,000	56,000
長期借入金の借入による収入		117,020	236,003
長期借入金の返済による支出		23,817	74,440
社債の発行による収入		43,968	79,523
社債の償還による支出		20,462	32,492
債権譲渡支払債務による調達収入		-	30,000
債権譲渡支払債務による償還支出		3,127	3,000
少数株主からの払込みによる収入		5,002	12,811
自己株式の売却による収入		427	307
自己株式の取得による支出		22	19
株式の発行による収入		4,931	9,862
配当金の支出額		3,058	3,498
少数株主に対する配当金		4	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,260	229,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	24
現金及び現金同等物の増減額		19,113	11,750
現金及び現金同等物の期首残高		73,421	54,307
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	255
現金及び現金同等物の期末残高	1	54,307	66,314

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (商号変更) (株)ヘルスパークは平成16年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (有)エー・アイ・シー (当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード (新規) 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) (当連結会計年度において重要性が増加した出光クレジット(株)を、また、新たに株式を取得したユーシーカード(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) (新規) ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社) りそなカード(株) (除外) ユーシーカード(株)(UC会員事業会社) (当連結会計年度において株式を追加取得したりりそなカード(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、ユーシーカード(株)は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。これに伴い、ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社)を持分法適用の関連会社に含めております。なお、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)については、平成18年1月1日付にて当社と合併し消滅しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ヘルスパークは平成16年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(有)イー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(有)イー・アイ・シー	2月28日
会社名	決算日																																							
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																							
(株)ハウスプランニング	1月31日																																							
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																							
(株)アトリウム	2月28日																																							
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																							
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日																																							
(株)ノア企画	2月28日																																							
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																							
会社名	決算日																																							
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																							
(株)ハウスプランニング	1月31日																																							
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																							
(株)アトリウム	2月28日																																							
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																							
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日																																							
(株)ノア企画	2月28日																																							
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																							
(有)イー・アイ・シー	2月28日																																							
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価の ...決算期末日の市場価格あるもの等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の ...主として移動平均法にないもの よる原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ...時価法 たな卸資産 商品 ... 主として個別法による原価法 貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価の ...同左あるもの</p> <p>時価の ...同左ないもの</p> <p>デリバティブ...同左 たな卸資産 買取債権 ...主として個別法による原価法 販売用不動産 ...主として個別法による原価法 その他 ...主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定 ... 主として定額法によって 資産 あります。なお、耐用年 数及び残存価額について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ てあります。 但し、リース資産につい てはリース契約期間を耐 用年数としてあります。</p> <p>無形固定 ... 定額法によってありま 資産 す。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ てあります。但し、ソフ トウェアについては利用 可能期間(5年)に基づく 定額法によってありま す。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債 ... 商法施行規則に規定す 発行費 る最長期間(3年間)に わたり均等償却してお ります。 開発費 ... 新規カード会員開拓の ために特別に支出した 提携一時金については、 開発費として繰延資産 に計上し、商法施行規則 に規定する最長期間(5 年間)にわたり均等償却 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失 に備えるため、一般債権及び要注 意債権に相当する債権については、 一定の種類毎に分類し、過去の一定 期間における各々の貸倒実績から 算出した貸倒実績率に基づき引き 当てており、破産更生債権等につ いては、回収不能見込相当額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、支給見込額のうち 当連結会計年度における負担額を 計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定 ... 同左 資産</p> <p>無形固定 ... 定額法によってありま 資産 す。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ てあります。但し、ソフ トウェアについては利用 可能期間(5年)に基づく 定額法によってありま す。 また、当連結会計年度に 取得した営業権につ いては商法施行規則の規定に 従い、一括償却してあり ます。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債 ... 同左 発行費</p> <p>開発費 ... 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理損失に備え るため、事業整理時に見込まれる損 失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[NO.24]平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当連結会計年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は2,305百万円減少しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額により合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>買取債権の会計処理の変更</p> <p>不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上しておりましたが、買取債権を「たな卸資産」に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除しておりましたが、当連結会計年度より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。</p> <p>この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、新規に「たな卸資産」が16,459百万円計上されるとともに、「割賦売掛金」が同額減少しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が9,525百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、前連結会計年度末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は15,019百万円であります。</p> <p>また、新規に「たな卸資産」を計上したことに伴い、前連結会計年度において区分表示しておりました「商品」及び「その他」(流動資産)に含めて表示しておりました貯蔵品については、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる貯蔵品の額は1,119百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(流動資産)に含まれる貯蔵品の額は826百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は7,312百万円であり、前連結会計年度のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は5,630百万円であります。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の内訳科目の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p>																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 信販事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,963</td> </tr> <tr> <td>2 エンタテインメント売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント売上高</td> <td style="text-align: right;">95,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント売上原価</td> <td style="text-align: right;">79,980</td> <td style="text-align: right;">15,604</td> </tr> <tr> <td>3 不動産事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産事業収益</td> <td style="text-align: right;">52,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産事業原価</td> <td style="text-align: right;">41,935</td> <td style="text-align: right;">10,180</td> </tr> <tr> <td>4 リース売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース売上高</td> <td style="text-align: right;">46,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">40,805</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> <tr> <td>5 その他の売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,570</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">220,331</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(百万円)		1 信販事業収益		174,963	2 エンタテインメント売上利益			エンタテインメント売上高	95,585		エンタテインメント売上原価	79,980	15,604	3 不動産事業利益			不動産事業収益	52,116		不動産事業原価	41,935	10,180	4 リース売上利益			リース売上高	46,331		リース売上原価	40,805	5,525	5 その他の売上利益			その他の売上高	14,800		その他の売上原価	7,313	7,486	6 金融収益		6,570	営業収益合計		220,331
区分	金額(百万円)																																																
1 信販事業収益		174,963																																															
2 エンタテインメント売上利益																																																	
エンタテインメント売上高	95,585																																																
エンタテインメント売上原価	79,980	15,604																																															
3 不動産事業利益																																																	
不動産事業収益	52,116																																																
不動産事業原価	41,935	10,180																																															
4 リース売上利益																																																	
リース売上高	46,331																																																
リース売上原価	40,805	5,525																																															
5 その他の売上利益																																																	
その他の売上高	14,800																																																
その他の売上原価	7,313	7,486																																															
6 金融収益		6,570																																															
営業収益合計		220,331																																															

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権 50,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 15,811百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権 98,326百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 15,515百万円</p> <p>また、前連結会計年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権 50,000百万円</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 15,184百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権 144,686百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 17,048百万円</p>
2	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">買取債権 16,459百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 102,754百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,053百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 122,267百万円</p>
3 有形固定資産の減価償却累計額 116,823百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 131,760百万円
4 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金7,557百万円(うち、一年以内返済予定額4,407百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 173百万円	4 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金6,116百万円(うち、一年以内返済予定額530百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 173百万円
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 26,987百万円 その他(出資金) 191百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 19,072百万円 その他(出資金) 269百万円
6	6 投資有価証券のうち987百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
7	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	7	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等 75,418百万円	1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等 91,482百万円
2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 1,437百万円	2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 1,267百万円
3	提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,100百万円	3	提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 10,470百万円
4	㈱ローソン・シーエス・カード 7,185百万円	4	㈱ローソン・シーエス・カード 10,190百万円
	計 85,141百万円	5	(有)PAM・J 218百万円
		6	中国銀行股份 有限公司上海市分行 0百万円
		計	113,629百万円
8	「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。	8	「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。
9	当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 5,835,727百万円 貸出実行残高 467,085百万円 差引額 5,368,641百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。	9	当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 7,948,562百万円 貸出実行残高 614,050百万円 差引額 7,334,511百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。
10	当社の発行済株式総数は、普通株式176,618千株であります。	10	当社の発行済株式総数は、普通株式180,716千株であります。
11	連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,675千株であります。	11	連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,732千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,699百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,783百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,825百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">29,149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,066百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,508百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="width: 10%;">売却益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>売却益</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付制度改定に伴う利益</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。</p> <p>この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="width: 10%;">除却損</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>売却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	24,699百万円	貸倒引当金繰入額	38,783百万円	貸倒損失	3,825百万円	役員報酬	827百万円	従業員給与賞与手当	29,149百万円	賞与引当金繰入額	1,740百万円	退職給付費用	1,136百万円	支払手数料	28,066百万円	減価償却費	7,508百万円	建物	売却益	8百万円	土地	売却益	844百万円	計		853百万円	建物	除却損	202百万円	ソフトウェア	除却損	23百万円	その他(器具備品等)	除却損	408百万円	その他(器具備品等)	売却損	11百万円	計		646百万円	<p>1 エンタテインメント事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社が一部の地区で行っていた特殊景品の交換業務を当連結会計年度より外部業者に委託したため、従来売上控除項目（売上戻り）として処理していた特殊景品の払出額を、当連結会計年度より売上原価として表示しております。これにより、当連結会計年度のエンタテインメント売上高及びエンタテインメント売上原価が22,696百万円増加しておりますが、営業収益への影響はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,362百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,418百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">33,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,646百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,909百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="width: 10%;">売却益</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>売却益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="width: 10%;">除却損</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>売却損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,362百万円	ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円	貸倒引当金繰入額	44,276百万円	貸倒損失	694百万円	役員報酬	841百万円	従業員給与賞与手当	33,240百万円	賞与引当金繰入額	2,256百万円	退職給付費用	817百万円	支払手数料	34,646百万円	減価償却費	9,909百万円	土地	売却益	17百万円	その他(器具備品等)	売却益	5百万円	計		23百万円	建物	除却損	518百万円	ソフトウェア	除却損	10百万円	その他(器具備品等)	除却損	414百万円	その他(器具備品等)	売却損	17百万円	計		961百万円
広告宣伝費	24,699百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	38,783百万円																																																																																						
貸倒損失	3,825百万円																																																																																						
役員報酬	827百万円																																																																																						
従業員給与賞与手当	29,149百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,740百万円																																																																																						
退職給付費用	1,136百万円																																																																																						
支払手数料	28,066百万円																																																																																						
減価償却費	7,508百万円																																																																																						
建物	売却益	8百万円																																																																																					
土地	売却益	844百万円																																																																																					
計		853百万円																																																																																					
建物	除却損	202百万円																																																																																					
ソフトウェア	除却損	23百万円																																																																																					
その他(器具備品等)	除却損	408百万円																																																																																					
その他(器具備品等)	売却損	11百万円																																																																																					
計		646百万円																																																																																					
広告宣伝費	18,362百万円																																																																																						
ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	44,276百万円																																																																																						
貸倒損失	694百万円																																																																																						
役員報酬	841百万円																																																																																						
従業員給与賞与手当	33,240百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	2,256百万円																																																																																						
退職給付費用	817百万円																																																																																						
支払手数料	34,646百万円																																																																																						
減価償却費	9,909百万円																																																																																						
土地	売却益	17百万円																																																																																					
その他(器具備品等)	売却益	5百万円																																																																																					
計		23百万円																																																																																					
建物	除却損	518百万円																																																																																					
ソフトウェア	除却損	10百万円																																																																																					
その他(器具備品等)	除却損	414百万円																																																																																					
その他(器具備品等)	売却損	17百万円																																																																																					
計		961百万円																																																																																					

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6 減損損失
当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品等)	関東甲信越
通販事業	建物、ソフトウェア、その他(器具備品等)	東京都他
運営施設	建物、その他(器具備品等)	東京都

(経緯)

遊技施設、通販事業、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。

(減損損失の金額)

種類	金額
有形固定資産	
建物	550百万円
その他(器具備品)	514百万円
無形固定資産	
ソフトウェア	38百万円
その他	8百万円
連結調整勘定	5百万円
流動負債	
リース資産減損勘定	37百万円
合計	1,155百万円

(回収可能価額の算定方法)

運営施設については回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には専門業者等の第三者評価額を用いております。

また、一部の遊技施設、通販事業には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。

(グルーピングの方法)

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。

7 収益認識基準変更に伴う修正額

バックアップサービサーフィーに含まれる契約一時金を契約時に一括収益計上する方法から契約期間に渡って収益計上する方法に変更したことに伴う修正額であります。

6 減損損失
当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,307百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>< 転換社債の転換 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,781百万円</td> </tr> </table> <p>< その他 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資及び株式交換による 投資有価証券の取得金額</td> <td style="text-align: right;">10,230百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	54,307百万円	現金及び現金同等物	54,307百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	3,392百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	3,389百万円	転換による転換社債減少額	6,781百万円	現物出資及び株式交換による 投資有価証券の取得金額	10,230百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,314百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併したユーシーカード(株)(UC 会員事業会社)より引き継いだ資産及び負債の主な 内訳は次のとおりであります。また、合併により増 加した資本金及び資本剰余金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">279,710百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,710百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,861百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,314百万円	現金及び現金同等物	66,314百万円	流動資産	279,710百万円	固定資産	25,000百万円	資産合計	304,710百万円	流動負債	238,636百万円	固定負債	12,224百万円	負債合計	250,861百万円
現金及び預金	54,307百万円																												
現金及び現金同等物	54,307百万円																												
転換社債の転換による 資本金増加額	3,392百万円																												
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	3,389百万円																												
転換による転換社債減少額	6,781百万円																												
現物出資及び株式交換による 投資有価証券の取得金額	10,230百万円																												
現金及び預金	66,314百万円																												
現金及び現金同等物	66,314百万円																												
流動資産	279,710百万円																												
固定資産	25,000百万円																												
資産合計	304,710百万円																												
流動負債	238,636百万円																												
固定負債	12,224百万円																												
負債合計	250,861百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,514	603	911	建物	1,391	724	667
ソフトウェア	99	56	42	ソフトウェア	1	0	0
その他 (器具備品等)	3,581	1,157	2,423	その他 (器具備品等)	3,575	1,590	1,984
合計	5,195	1,818	3,377	合計	4,967	2,315	2,652
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 959百万円				1年以内 934百万円			
1年超 2,567百万円				1年超 1,853百万円			
計 3,527百万円				計 2,787百万円			
リース資産減損勘定の期末残高 37百万円				リース資産減損勘定の期末残高 10百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,003百万円				支払リース料 1,052百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円				リース資産減損勘定の取崩額 26百万円			
減価償却費相当額 935百万円				減価償却費相当額 964百万円			
支払利息相当額 107百万円				支払利息相当額 102百万円			
減損損失 37百万円				減損損失 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	232,246	86,964	145,281	リース資産	260,441	101,860	158,580
ソフトウェア	6,139	1,352	4,787	ソフトウェア	14,707	3,256	11,451
合計	238,385	88,316	150,068	合計	275,149	105,117	170,032
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 34,773百万円				1年以内 40,396百万円			
1年超 121,881百万円				1年超 137,003百万円			
計 156,655百万円				計 177,399百万円			
上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 40,596百万円				受取リース料 46,935百万円			
減価償却費 34,289百万円				減価償却費 40,264百万円			
受取利息相当額 8,471百万円				受取利息相当額 9,528百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 181百万円				1年以内 152百万円			
1年超 76百万円				1年超 85百万円			
計 258百万円				計 238百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,177	19,799	12,621
その他	39	40	0
小計	7,217	19,840	12,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,624	5,547	76
債券			
社債	129	116	12
その他	3,723	3,052	671
小計	9,477	8,716	760
合計	16,695	28,557	11,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,226百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,792	1,309	644

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	(百万円)	20,459
非上場債券	(百万円)	15,580
その他	(百万円)	7,028

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	3,816	11,680	200
合計	-	3,816	11,680	200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,433	40,475	28,042
債券			
社債	15	16	1
その他	171	198	27
小計	12,619	40,690	28,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	777	520	257
債券			
社債	903	843	60
その他	384	368	15
小計	2,065	1,732	333
合計	14,684	42,423	27,738

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,416	1,067	566

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	(百万円)	21,351
非上場債券	(百万円)	11,167
その他	(百万円)	8,990

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	3,899	7,469	657
合計	-	3,899	7,469	657

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、社債 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引に時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	24,267	21,867	701	701	19,119	12,471	454	454
合計		24,267	21,867	701	701	19,119	12,471	454	454

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,028		7	7	534		6	6
合計		1,028		7	7	534		6	6

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 外貨建金銭債権債務等にて替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	9,890百万円	10,513百万円
年金資産	3,889百万円	4,334百万円
未積立退職給付債務(+)	6,001百万円	6,178百万円
未認識数理計算上の差異	4,411百万円	3,691百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	5,531百万円	4,916百万円
退職給付引当金(+ +) (注) 2	7,121百万円	7,403百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ移行したため過去勤務債務が発生しております。	(注) 1
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注) 1	766百万円	649百万円
利息費用	263百万円	199百万円
期待運用収益	67百万円	59百万円
数理計算上の差異の費用処理額	651百万円	633百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	478百万円	605百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,136百万円	817百万円
退職給付制度改定に伴う利益 (注) 3	282百万円	百万円
計	853百万円	817百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左
3 退職給付制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を特別利益に計上しております。	3

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,986百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,842百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,898百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,240百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,416百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,060百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,108百万円</td></tr> </table>	商品	741百万円	減損損失累計額	2,878百万円	有価証券	1,919百万円	貸倒引当金	5,986百万円	未払費用	8,842百万円	未払事業税	1,079百万円	退職給付引当金	2,898百万円	その他の引当金	1,543百万円	繰越欠損金	1,463百万円	その他有価証券評価差額金	231百万円	その他	1,654百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,240百万円	評価性引当額	824百万円	繰延税金資産合計	28,416百万円	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	211百万円	その他有価証券評価差額金	5,060百万円	その他	36百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,308百万円	繰延税金資産の純額	23,108百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">6,662百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,045百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,707百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,922百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金</td><td style="text-align: right;">11,812百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">1,973百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,595百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,083百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,800百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,264百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,624百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,175百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,254百万円	営業権	6,662百万円	減損損失累計額	2,045百万円	有価証券	4,831百万円	貸倒引当金	7,707百万円	利息返還損失引当金	938百万円	未払費用	295百万円	未払事業税	628百万円	退職給付引当金	2,922百万円	ポイント交換引当金	11,812百万円	その他の引当金	1,973百万円	繰越欠損金	413百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	3,595百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	45,083百万円	評価性引当額	7,283百万円	繰延税金資産合計	37,800百万円	<hr/>		繰延税金負債		未収還付事業税	100百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円	その他有価証券評価差額金	10,264百万円	その他	47百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,624百万円	繰延税金資産の純額	27,175百万円
商品	741百万円																																																																																																				
減損損失累計額	2,878百万円																																																																																																				
有価証券	1,919百万円																																																																																																				
貸倒引当金	5,986百万円																																																																																																				
未払費用	8,842百万円																																																																																																				
未払事業税	1,079百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,898百万円																																																																																																				
その他の引当金	1,543百万円																																																																																																				
繰越欠損金	1,463百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	231百万円																																																																																																				
その他	1,654百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	29,240百万円																																																																																																				
評価性引当額	824百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	28,416百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,060百万円																																																																																																				
その他	36百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	5,308百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	23,108百万円																																																																																																				
たな卸資産	1,254百万円																																																																																																				
営業権	6,662百万円																																																																																																				
減損損失累計額	2,045百万円																																																																																																				
有価証券	4,831百万円																																																																																																				
貸倒引当金	7,707百万円																																																																																																				
利息返還損失引当金	938百万円																																																																																																				
未払費用	295百万円																																																																																																				
未払事業税	628百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,922百万円																																																																																																				
ポイント交換引当金	11,812百万円																																																																																																				
その他の引当金	1,973百万円																																																																																																				
繰越欠損金	413百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																																																				
その他	3,595百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	45,083百万円																																																																																																				
評価性引当額	7,283百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	37,800百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																					
未収還付事業税	100百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,264百万円																																																																																																				
その他	47百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	10,624百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	27,175百万円																																																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,902百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,223百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	17,902百万円	固定資産 繰延税金資産	5,223百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	17百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,618百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,610百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	10,618百万円	固定資産 繰延税金資産	16,610百万円	流動負債 繰延税金負債	35百万円	固定負債 繰延税金負債	17百万円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	17,902百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	5,223百万円																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	17百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	10,618百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	16,610百万円																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	35百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	17百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%	受取配当等の益金不算入	0.09%	住民税均等割等	0.30%	連結調整勘定償却額	0.15%	持分法による投資損失	1.38%	評価性引当額の増減	0.55%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.29%	修正		持分変動利益	1.77%	法人税等税額控除	1.31%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.10%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">34.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.59%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">5.12%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	受取配当等の益金不算入	34.88%	住民税均等割等	0.37%	連結調整勘定償却額	0.20%	持分法による投資利益	1.34%	評価性引当額の増減	13.59%	持分変動利益	5.12%	法人税等税額控除	1.19%	その他	1.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.70%																																																
法定実効税率	40.70%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																																				
受取配当等の益金不算入	0.09%																																																																																																				
住民税均等割等	0.30%																																																																																																				
連結調整勘定償却額	0.15%																																																																																																				
持分法による投資損失	1.38%																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.55%																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.29%																																																																																																				
修正																																																																																																					
持分変動利益	1.77%																																																																																																				
法人税等税額控除	1.31%																																																																																																				
その他	0.02%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.10%																																																																																																				
法定実効税率	40.70%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%																																																																																																				
受取配当等の益金不算入	34.88%																																																																																																				
住民税均等割等	0.37%																																																																																																				
連結調整勘定償却額	0.20%																																																																																																				
持分法による投資利益	1.34%																																																																																																				
評価性引当額の増減	13.59%																																																																																																				
持分変動利益	5.12%																																																																																																				
法人税等税額控除	1.19%																																																																																																				
その他	1.50%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.70%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	195,876	16,989	12,631	6,803	8,083	240,385		240,385
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	344	38	739	50	275	1,448	(1,448)	
	196,220	17,027	13,371	6,853	8,359	241,833	(1,448)	240,385
営業費用	148,020	15,669	7,835	4,218	3,955	179,699	2,095	181,795
営業利益	48,200	1,358	5,535	2,635	4,404	62,134	(3,544)	58,590
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,094,936	33,925	108,883	154,654	7,508	1,399,908	113,040	1,512,949
減価償却費	4,292	3,083	270	34,603	68	42,319	120	42,439
減損損失		950			205	1,155		1,155
資本的支出	18,105	6,331	380	69,953	16	94,787	91	94,879

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分の変更については、前連結会計年度まで「信販及び金融事業」「商品販売事業」「T&E事業」「リース事業」「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに变更いたしました。

この変更は、従来の「商品販売事業」における不動産事業の金額的重要性の増加、「T&E事業」のうち旅行業を営む連結子会社の清算等の実態を踏まえ事業区分の見直しを実施し、事業活動をより的確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より変更しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	15,604	10,180	5,525	7,486	220,331		220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	471	27	780	83	134	1,497	(1,497)	
	182,005	15,632	10,960	5,609	7,621	221,829	(1,497)	220,331
営業費用	135,205	14,301	6,731	3,680	4,762	164,680	1,645	166,326
営業利益	46,800	1,330	4,229	1,929	2,858	57,148	(3,143)	54,005
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,002,827	37,916	78,597	134,737	6,281	1,260,360	92,349	1,352,709
減価償却費	3,468	3,202	332	29,467	65	36,536	143	36,680
減損損失	3,878	3,690	-	-	-	7,569	-	7,569
資本的支出	6,345	5,971	348	61,810	179	74,654	136	74,791

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

4 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	3,242	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	120,692	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	226,439	17,884	18,361	7,142	4,837	274,666		274,666
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	156	34	938	40	297	1,467	(1,467)	
	226,596	17,918	19,299	7,183	5,135	276,133	(1,467)	274,666
営業費用	171,902	15,230	9,788	3,847	1,282	202,052	3,038	205,090
営業利益	54,693	2,688	9,511	3,335	3,852	74,081	(4,506)	69,575
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出 資産	1,548,361	36,548	165,408	175,361	4,044	1,929,725	133,009	2,062,735
減価償却費	6,665	3,179	333	40,466	47	50,692	117	50,809
減損損失		78			1	79		79
資本的支出	9,723	5,751	1,614	76,685	32	93,806	155	93,961

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	4,029	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(百万円)	139,249	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。
なお、この変更により、従来の方と比較して信販及び金融事業の営業費用が597百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,721.35円	1株当たり純資産額	2,014.20円
1株当たり当期純利益	185.00円	1株当たり当期純利益	237.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	31,818	42,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	171	208
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(171)	(208)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,647	42,011
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,064	177,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	12	2,484
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(11)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(-)
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(-)	(2,484)
普通株式増加数 (千株)	4,618	2,096
(うち転換社債) (千株)	(2,706)	(-)
(うち新株予約権) (千株)	(1,911)	(2,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 7,544個 普通株式 754千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。